

CSR/環境レポート

— *Create The Future Communication* —

2013年6月

(レポート期間: 2012年4月～2013年3月)

JCS *Create The Future Communication* 日本コンベンションサービス株式会社

□ CSR/環境方針

○基本理念 (組織の目的と価値の表明)

日本コンベンションサービス(JCS)は、- Create The Future Communication - を当社の経営理念に掲げ、コンベンション業界の草分けとして、コミュニケーションサービスを提供しております。

私どもは、事業を通じてCSRや環境配慮に継続的に鋭意取り組み、環境・社会・経済に配慮した企画提案・事業実施・成果継承をはかることに努め、持続可能な社会の実現に向け貢献することを目指します。

○行動指針 (サステナビリティ方針)

基本理念を具現化するための行動指針を掲げ、社会の要請に応じ、誠実な執務姿勢や公正さを推し進め、CSRや環境配慮など持続可能性の課題に継続的に取り組みます。

1. マネジメントシステムの維持

環境法令や社会的責任に関連する法令を遵守し、適用される要求事項についてマネジメントシステムやコンプライアンスの仕組みを整え、継続的な見直し・改善をはかります。

2. 環境負荷の低減

環境負荷の低減や汚染の防止を目指し、資源・エネルギーをはじめとした、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを念頭におき、環境配慮に努めます。

3. コミュニケーション活動

CSRや環境配慮への取組について社員への浸透をはかり、社外関係者やサプライチェーンにおける協力を仰ぐなど、コミュニケーション活動を推進し社会に発信いたします。

制定日：2008年7月1日

最新改訂日：2012年8月1日

日本コンベンションサービス株式会社
代表取締役社長 近浪弘武

□ 会社概要・事業概要

会社名	日本コンベンションサービス株式会社 Japan Convention Services, Inc.
本社所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL: 03-3508-1211(代) FAX: 03-3508-0820
代表者	代表取締役社長 近浪弘武
創立	1967年(昭和42年)12月7日
資本金	1億円
社員数	214名(2012年3月)
事業所 (エコアクション21登録範囲)	本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL: 03-3508-1211(代) FAX: 03-3508-0820 関西支社 〒541-0042 大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神不動産淀屋橋ビル2階 TEL: 06-6221-5930(代) FAX: 06-6221-5938 北海道支社 〒060-0807 札幌市北区北七条西1-1-2 SE山京ビル6階 東北支社 〒980-0824 仙台市青葉区支倉町4-34 丸金ビル6階 中部支社 〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-35 名古屋郵船ビルディング4階 九州支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル7階 京都支社 〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町595-3大同生命京都ビル10階 神戸支社 〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1 神戸国際交流会館6階 銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座4-5-16 銀座四丁目ビル4階 ITセンター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2 興信ビル2階
事業概要	主な事業内容は、次のとおりです。 ◇ コンベンションサービス ◇ 通訳サービス ◇ 翻訳サービス ◇ コンテンツ制作サービス ◇ 人材サービス
	※会社概要の詳細については、当社ホームページをご覧ください。(URL: http://www.convention.co.jp)
管理責任者	コーポレートスタッフ本部 副本部長 飛澤慶太
CSR/環境管理担当	CSR/環境推進事務局 平野孝至(CSR室長)

□ CSR/環境目標と実績

【CSR/環境目標と実績】 次の3つの目標を掲げ、取組みを行い、下記のような成果を得た。

1. 環境配慮の仕組みの浸透 → ○: イベント・サステナビリティ認証BS8901の国際規格ISO20121の移行に伴い、日本初で資格取得。エコアクション21とともに社内浸透をはかっている。
2. 電力・紙等における省資源 → (下記に記載)
3. サービス等における取組み → ○: 業務上の主要サプライヤーに、CSR/環境配慮等の参画・協力を継続的に仰いだ。

【電力・紙等の目標】

	2011年度目標	中長期目標(2015年度)
電力 (kWh/人)	-1%	-5%
OA用紙 (枚/人)	-5%	-5%

※1…基準値を2009年度実績(2009年4月～2010年3月)として算定。

人数は、常用雇用者数(FTE:full-time employees)による。

※2…水・ゴミ分別については数値目標を設定せず、日常の取組みを行う。(テナントビルのため個別データなし)

【電力・紙等の実績】

括弧内=基準年度比

		2009年度通期		2010年度通期		2011年度通期		2012年度通期	
		上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月
電力	(kg-CO2)	219,566		235,091		210,533		211,354	
	(kWh)	521,427		558,668		500,457		502,419	
		2,556.0		2,598.5		2,338.6		2,347.8	
	(kWh/人)			(101.7%)		(91.5%)		(91.9%)	
OA用紙	(枚)	5,303,248		5,732,604		6,282,243		7,026,859	
		25,996.3		26,663.3		29,356.3		32,835.8	
	(枚/人)			(102.6%)		(112.9%)		(126.3%)	
		13,023.3	12,973.1	13,804.2	12,859.1	14,755.1	14,601.1	16,687.1	16,148.7
				(106.0%)	(99.1%)	(113.3%)	(112.5%)	(128.1%)	(124.5%)
	両面使用割合	13.8%	13.8%	15.3%	16.8%	16.0%	17.8%	19.8%	19.5%

※3…実績は検針締日ベースで集計、電力のCO2排出量は「環境省2008年12月発表「電気事業者別二酸化炭素排出係数」を用いて算出。

※4…水・ゴミ分別については、日常的に取組を行っている。

※5…FTEの基準人数は会社概要に記載の人数による。(2009年度:204、2010年度:215、2011年度:214、2012年度:214)

◆ 推移(電力・OA用紙) ○ 電力は、基準期間比91.9%で一定の成果

(運用の達成度等) △ OA用紙増の要因は、地域拠点の業務拡大や本社での下期の業務要員増による。一方、両面印刷の実施度は、両面使用割合が継続的に伸びており、基準年度比5.7%増と、一定の成果あり。

□ CSR/環境配慮等の計画概要

【計画概要】

1. 環境意識の向上、コミュニケーション

(1) 日本初、「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」を取得

・当社が企画運営するコンベンション等に、イベント・サステナビリティ認証の仕組みをPDCAサイクルで回して運用する体制をより一層整備する。

(2) CSR/環境推進委員会を通じて、取組みを継続的に見直し、改善

・環境配慮等の取組みを、CSR/環境推進委員会や社内掲示を通じて、社内に一層の浸透を図り、サプライヤーに対して協力を求める。



2. 電力・紙使用量等の節減

(1) クールビズ期間を延長する等、節電等に配慮

・クールビズ期間を前年に引き続き5月～10月に延長。空調の適温化や節電に努める。

(2) 認証機能付プリンタの利用により、OA用紙使用量を節減

・両面プリント、2in1プリントの比率を高める。

(3) 節水やゴミ分別について、日常的な取組みを行う

・本社オフィスにおいては水道に節水コマを使用、日常的に節水に努める。



3. サービスにおける主な取組み、CSR/社会貢献等

(1) CSR/環境配慮に取組むパートナーを継続的に尊重、サプライヤーの参画を拡充

・業務上の調達に関するサプライヤーとのコミュニケーションを通じ、CSR/環境配慮への参画を奨励する。(印刷制作・会場装飾の分野等)

(2) エコキャップ活動、カーボンオフセットへの協力

・エコキャップ活動や制作物へのカーボンオフセット製品の利用を継続的にを行い、社会貢献の一助とする。



□ CSR/環境配慮等の取組結果と評価、今後の取組

2012年は、当社が「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」を日本で初めて取得し、そのモデルとなった「BS8901認証」をアジアで初めて取得したことに続き、当社のCSR活動にとってマイル・ストーンといえる年度となりました。7月から8月にかけて開催された「ロンドンオリンピック」がこの認証の仕組みを導入し、世界から注目を集め、また、デンマーク外務省をはじめとした数々の組織もこの「ISO20121」を取得した年でもあります。今後、「イベント・サステナビリティ」の意義が世界各国に浸透していくことが、国内外で期待されています。

直近では、世界各国の学協会向けの業界誌「Headquarters Magazine(通称HQ)」において、「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」を当社が日本で初めて取得したことや、サステナビリティに向けて当社が取り組む姿勢が世界に発信され、各界より高い評価を受けました。また、2012年11月に京都で開催された「第11回温室効果ガス制御技術国際会議(GHGT-11)」(公益財団法人地球環境産業技術研究機構、IEAGHGが主催)をはじめ、昨年も多くのコンベンションに「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」の仕組みを当社が導入し、CSR/環境配慮の取り組みを真摯に行っていることも、貴重な成果となっています。

さらに、「世界防災閣僚会議in東北」(外務省、内閣府、復興庁、国土交通省、国際協力機構が主催)が震災後の宮城・岩手・福島を舞台に開催され、当社は本会議運営を担当。この国際会議では、「21世紀型の防災」をテーマに活発な討議がなされ、世界63ヶ国の代表(外務大臣、防災担当大臣等)、14国際機関、国際・国内NGO、民間セクターの代表等が参集し、その様子はマスメディア等でも大きく報道されました。

加えて、省資源への活動については、「エコアクション21認証」を維持・継続し、一定の成果と今後への課題を踏まえて、継続的に努力を重ねております。

このように、当社の業務を通じた取り組みにより、「CSR/環境配慮」や「イベントの安全・安心」に繋がる活動を今後も続けていきたいと思っております。

□ 環境関連法令等の遵守状況

【遵守状況】

適用される主要な環境関連法令等については適切に遵守しており、法令等の逸脱はありません。

(下記に、■:遵守/□:未遵守 として示します。)

【主な関連法令】

■廃棄物処理法 ■家電リサイクル法 ■省エネ法 ■騒音規制法 ■消防法 ■労働安全衛生法等

□ 代表者による評価と見直しの結果

【マネジメントレビューにおける主なアウトプット】(2013年3月実施)

当社は「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」を日本で初めて取得したことにより、「環境」「社会」「経済」の3側面の課題に配慮し、CSR/環境配慮や持続的な成果継承に努めてまいります。

そのために、当社の「CSR/環境方針」や「CSR/環境配慮ガイドライン」等のマネジメントシステムをはじめとして、コンプライアンス維持や当社事業におけるCSR/環境配慮の役割を組織的に達成する仕組みを整えています。

今後も、CSR/環境配慮に鋭意取り組み、成果が引き続き継承されるよう、スパイラル的な改善をはかってまいります。

□ CSRに関連する活動 - グローバル・コンパクトへの参画 -

当社は、代表者が表明する「CSR/環境方針」のもとに CSR活動に取り組んでおり、環境配慮・人権尊重・労働基準・腐敗防止等の原則にもとづく国連グローバル・コンパクトのアプローチを尊重し、関連する活動を継続して支持しています。

(「CSR/環境方針」については、本レポートの冒頭ページをご参照ください。)

1. 環境配慮

当社のCSR/環境レポートに記載のとおり、当社の事業活動を通じて、環境配慮に鋭意取り組んでいます。また、当社と協力関係にあるサプライヤーについても、環境配慮のための取り組みを推奨しています。

2. 人権尊重

国際的に宣言されている人権の保護を支持し、関連する法令その他のコンプライアンスに留意するとともに、ステークホルダーや関連する当事者との対話等においても、公平性や多様性を尊重しています。

3. 労働基準

業務における労働安全に配慮するとともに、雇用機会の均等をはじめとした労働上の権利を適正に保護し、業務に携わる関係者にとって働きやすい業務環境を整え、より良いサービスの提供をはかります。

4. 公正取引と腐敗防止

当社におけるサービスの提供に際しては、お客様から業務を受託する段階から当社と協力関係にある業務委託先への協力依頼までの一連のサプライチェーンについて、公正な取引を殊に尊重しています。

さらに、これらの活動の成果を測定するために、環境側面をはじめ社会側面・経済側面等にも配慮しつつ、マネジメント・レビューを定期的実施し、持続可能性についての課題の進捗も踏まえて、継続的な改善をはかっています。

以上